

米中核同時テロをめぐる、米政府が設置した調査委員会の報告書の内容をめぐる論争が事件から8年たった今も続いている。「9・11トウルーサー（真相追求者）」とも呼ばれる欧米の学者、政治家、航空や軍事の専門家らは独自のネットワークを築き、事件の「真相解明」運動を展開、数十項目にわたって調査報告の疑問点を指摘している。他の専門家が「十分説明されている」と一蹴（いっしょく）している内容の中にはあるが、「政府に不都合なことが隠れている」といふ「と」の米市民の疑いは、いまだにぬぐい去られていない。（共同通信編集委員 石山永一郎）

再検証・米中核同時テロ 学者ら数十項目の疑問

米紙ニューヨーク・タ人が23%に上った。イムズが2006年10月 ニューヨークでは、テロを行った世論調査では、口犠牲者の遺族らの団体同時テロについて「政府」今こそ説明責任を求め、何が隠れている」とるニューヨーク市連合「答えた人が53%、」うそ（NYCCAN）が中心をついている」と答えた」となり、同時テロの再調査を求める3万人以上の署名を8月末までに市当局に請願として提出した。再調査の請願は11月11日、市長選の際、住民投票③テロ直前に欧米の市場にかけられる見込みだ。で航空会社株などを大量に売却してもらったのと同じく、貿易センタービルの崩壊は誰か一人などさまざまな疑問を指摘する。日本の専門家の見解はどうか。①については、世界貿易センタービルの構造設計がなされておらず、設計に携わったレスリー・ロバートソン氏とも親しい和田章・東工大教授は「日本のような耐震設計がなされておらず、実際に崩壊した実験などでも崩壊することが確認された」という。一方、②については、直後に現場を見たペンシルベニア州の村長が「墜落地点の穴の中に旅客機の機体と思われる物はなかった」と現在も明言しているなど謎は残る。③については、当時のウェルテケ・ドイツ連邦銀行総裁が、同時テロ直後の欧州財務相・中央銀行総裁会議で「テロ前後にインサイダー取引が行われた形跡がある」と指摘している。この問題を独自に調査している民主党の藤田幸久参議院議員らによると、テロ直前の数日間、当時のシカゴのオプション取引所で、ユナイテッド航空やアメリカン航空の親会社の株が通常の100倍以上空売りされ、取引を行った者は150億近い利益を得た可能性があるという。取引をたどれば、誰が大量の空売りをしたか分かるはずだが、調査委が突き止めた形跡はない。さまざまな疑惑がささやかれる背景には、米市民のプッシュ前政権に対する根深い不信感、オバマ政権下でも政府情報開示が十分に進んでいないことへのいらだちもあるようだ。

真相めぐる論争今も



米ペンシルベニア州シャンクスビルのユナイテッド航空93便犠牲者追悼施設内のフェンスには、遺族らがくりつけた国旗や帽子が並ぶ（写真はいずれも石山永一郎撮影、共同）

米中核同時テロをめぐる主な疑問点と反論・説明

疑問	反論・説明
真空で物が落ちる自由落下に近い速度で物理学的に自然。旅客機衝突などがあったのでは	世界貿易センター・ツインタワーの崩壊は日本のような耐震設計でなく、模型実験、シミュレーションでも崩壊していることが確認されている（和田章・東工大教授）
旅客機が激突していない第7ビルまで崩壊したのは不自然	地下に発電所があり、燃料への引火などでの崩壊と説明可能（和田教授）
軽飛行機が操縦訓練を受けてなかった大型ジェット機が突入したとされる機操縦さ	犯人たちの操縦能力 軽飛行機の操縦習得後、地上シミュレーターで大型ジェット機操縦訓練を一定時間以上受ければ可能（元全日空機パイロットで航空評論家の前根明氏）
墜落直後の現場に残骸（さんがい）などなかったのは不自然。撃墜されたのでは	ユナイテッド93便 軍に撃墜命令が出たのは事実だが、そのとき93便は乗客の阻止行動によって既に墜落していた（米調査委員会報告書）
米中核同時テロ直前にシカゴ市場が航空関連株などが100倍以上空売りを追及されないのは不自然	市場の不自然な取引 米証券取引委員会（SEC）がインサイダー取引の有無について調査を行ったが詳細は不明（米フロリダ州ニューズ・マックス紙の報道など）



ユナイテッド航空93便が墜落したとされる米ペンシルベニア州シャンクスビルの犠牲者追悼施設。邦人犠牲者も含む乗客乗員の墓標が並ぶ。背後の草地内にかすかに見える星条旗が墜落地点とされる

米ペンシルベニア州シャンクスビルの犠牲者追悼施設で、訪問者に説明するボランティア。ユナイテッド航空93便が墜落したとされる地点は背後の草地内だが、遺族以外は今も立ち入り禁止だ

機体「なかった」と村長



ユナイテッド航空93便の墜落当時、現場に真っ先に駆けつけた米ペンシルベニア州インディアナレイクの村長

墜落現場は立ち入り禁止

深く埋まるとはまずあきれえない」と疑問視する。機体はなかったのはなぜか。村長は米連邦捜査局（FBI）から「機体93便をめぐるのは「実地調査」が重要だ」と説明する。機体はなかったのはなぜか。村長は米連邦捜査局（FBI）から「機体93便をめぐるのは「実地調査」が重要だ」と説明する。機体はなかったのはなぜか。村長は米連邦捜査局（FBI）から「機体93便をめぐるのは「実地調査」が重要だ」と説明する。

2001年9月11日の「遺族以外は立ち入り禁止」午前10時すぎに、ハイシ止。柵はないが、100センチ以上の深さまで入り込んだ。機体はフライトレコーダー（飛行記録装置）なども回収した。説明を受けた直後、自宅の真上草草が広がる丘陵地帯。邦政府の指示だといふ。だが、現場から約3キロ離れた湖周辺でシートベルト空評論家の前根明氏は「機体が地面に落ちてきた」と話した。機体はなかったが、海軍にいた経験から「戦闘機の音」と思ったという。（シャンクスビル共同）

2001年9月11日の「遺族以外は立ち入り禁止」午前10時すぎに、ハイシ止。柵はないが、100センチ以上の深さまで入り込んだ。機体はフライトレコーダー（飛行記録装置）なども回収した。説明を受けた直後、自宅の真上草草が広がる丘陵地帯。邦政府の指示だといふ。だが、現場から約3キロ離れた湖周辺でシートベルト空評論家の前根明氏は「機体が地面に落ちてきた」と話した。機体はなかったが、海軍にいた経験から「戦闘機の音」と思ったという。（シャンクスビル共同）

米中核同時テロ調査委員会「プッシュ」前大統領は当初、上下両院の調査で十分と調査設置に反対した。しかし、犠牲者遺族らが強く求めたため、キーン元ニューヨーク州知事（共和党）を委員長に任命、2002年12月に発足させた。調査委は04年7月に報告書を公表したが、ニューヨーク・タイムズ紙のフィリップ・シェン記者は昨年出版した著書の中で「委員会にはプッシュ政権中核が深く関与した」と指摘。キーン委員長自身も「ホワイトハウスや中央情報局（CIA）などからの十分な情報開示が得られなかった」と米紙に話している。

ズーム